

大飯原発再稼働の停止を求める意見書の提出について

野田首相が、「私の責任で判断した」とされる大飯原発の再稼働の結果は、この夏（7～8月）の最大電力需要の日が、再稼働していなくても乗り越えることは可能であったことが明らかとなりました。

関電によると、最大需要の日は8月3日で2682万kw この日の供給量は、大飯原発3・4号機の合計237万kwを含む2991万kwとのことであります。

309万kwの余裕が生まれた上、中部電力との電力融通も加えると、2基が稼働しなくても供給量は十分に賄えたと言えます。

節電期間が始まった7月2日から8月30日までに、使用率95%を超えた日は1日もなく、90%以上も4日だけだったとのことであります。

政府と関電は、「再稼働しないと大幅な電力不足になる」との主張でしたが、この夏の結果は、国民の節電の努力とも相まって、再稼働は必要なかったとの結果が出たと言えます。

野田首相は、20回を超える首相官邸前抗議行動（毎週金曜日夕方）の代表らと、8月22日に面会しました。

代表らが、野田首相に要求したのは、①大飯原発再稼働を中止すること。②停止中の全ての原発の再稼働をさせないこと。③原子力政策を全原発廃炉の政策へと転換すること。などでありました。「命を基準に政策をつくっていただきたい」との切実な声も挙がっていました。

国民一人ひとりが毎週集まって、野田首相に直接声を届けようとの行動が、いまでも続いています。

一方、政府の調査で野田政権が、新しいエネルギー政策を決めるための「国民的議論」と位置づけた調査で、「原発ゼロ」が圧倒的多数を占めました。

政府が新エネルギー政策策定のため実施した意見公募（パブリックコメント）では、87%が原発ゼロを求める意見でありました。

国民から直接意見を聞く意見聴取会でも、68%が「ゼロ」と回答しました。

討論型世論調査における討論会後の調査では「ゼロ」が、14.1ポイント増え約47%となるなど、議論すればするほど原発は要らないとなります。

政府は、3・11福島第一原発の事故を経験した国民の圧倒的多数が、「原発ゼロ」を求めているという世論を真摯に受け止め、大飯原発の再稼働を停止し、一日も早く再生可能エネルギーへの政策転換を計るべきであります。

以上の趣旨から、国会及び政府におかれては、関西電力大飯原発3号機・4号機の再稼働を、直ちに停止することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年 9 月18日

近江八幡市議会議長 井狩 光男

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣
原子力行政担当大臣
内閣官房長官



宛